

平成14年6月期 決算短信(連結)



平成14年8月22日
登録銘柄
本社所在都道府県
石川県

会社名 株式会社アイ・オー・データ機器
コード番号 6916
(URL <http://www.iodata.co.jp>)

本社所在地 石川県金沢市桜田町3丁目10番地
問い合わせ先 責任者役職名 管理部長
氏名 久木幹雄

TEL(076)260-3377

決算取締役会開催日 平成14年8月22日
米国会計基準採用の有無 有・無

1. 14年6月期の連結業績(平成13年7月1日～平成14年6月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年6月期	56,252 (10.5)	521 (-)	906 (-)
13年6月期	62,885 (-)	848 (-)	1,077 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年6月期	1,359 (-)	92 54	-	7.0	2.7	1.6
13年6月期	528 (-)	35 89	-	2.6	3.1	1.7

(注) 持分法投資損益 14年6月期 54百万円 13年6月期 26百万円
期中平均株式数(連結) 14年6月期 14,692,432株 13年6月期 14,734,819株
会計処理の方法の変更 有・無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年6月期	31,518	18,610	59.0	1,266 59
13年6月期	34,528	20,191	58.5	1,374 77

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年6月期 14,693,776株 13年6月期 14,687,376株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年6月期	3,042	258	1,305	2,759
13年6月期	416	163	571	4,799

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 15年6月期の連結業績予想(平成14年7月1日～平成15年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	29,500	520	290
通期	63,500	1,600	920

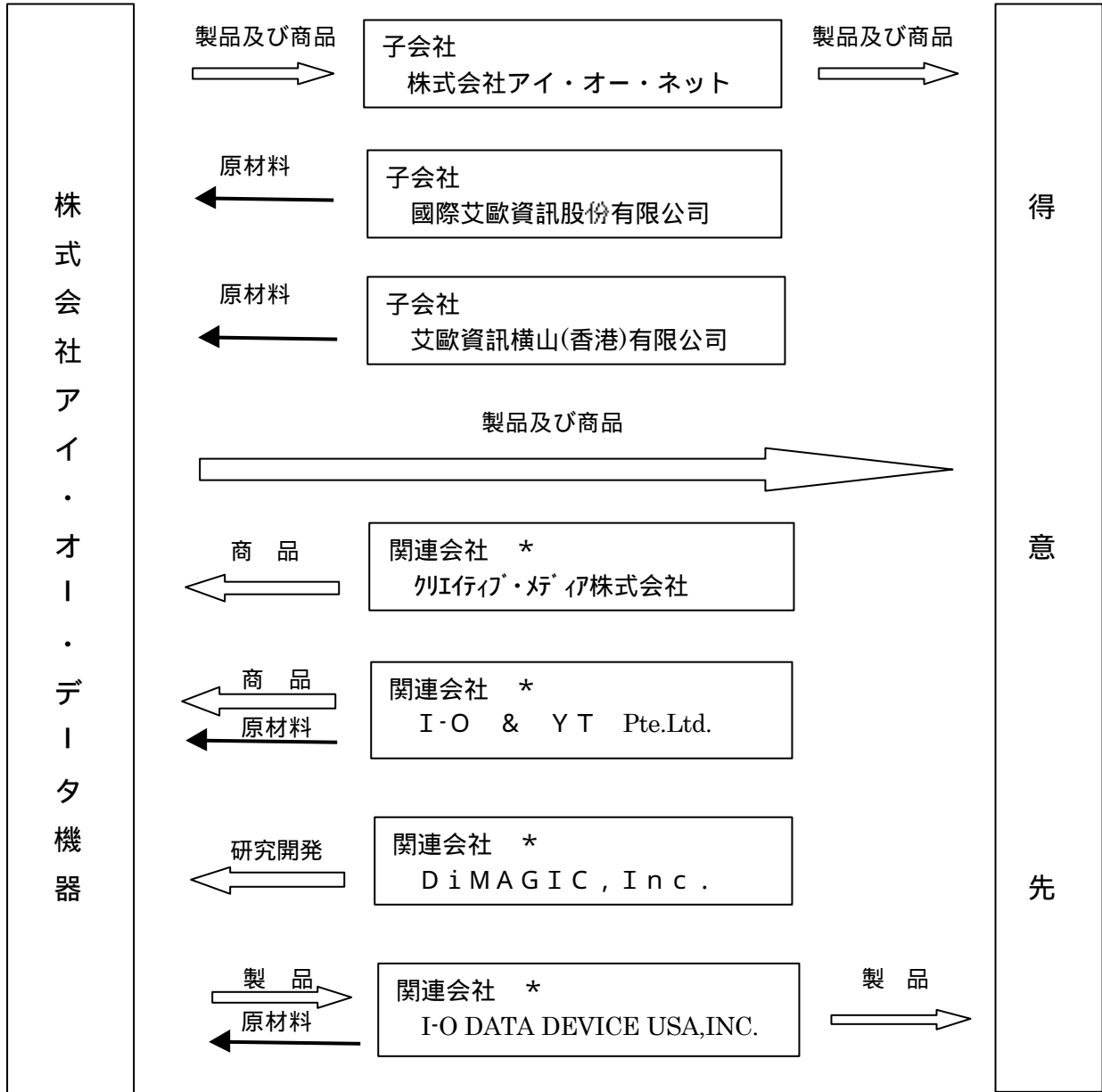
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 62円00銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の4ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、子会社 3 社及び関連会社 4 社により構成されており、コンピュータ周辺機器の開発、製造、販売等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) *は持分法適用会社です。

2 . 経営方針

(1) 経営方針

当企業グループはパソコン周辺機器の総合メーカーとして、「時代の一步先行く技術力」、「市場を半歩先取りする独創的な商品力」という創業当初からのモノづくりの理念は現在も脈々と受け継いでおります。また未曾有のIT不況と呼ばれている市場環境に対しても、スピードある経営判断とトレンドを読む観察力・企画力でお客様にとって「付加価値の高い」製品づくりを経営の最優先課題として取り組んでいきたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは株式公開時より経営の重要課題の一つとして、株主各位に対する適正な利益還元を考えながら、一方で長期的展望に立った新たな研究開発や新しいPC環境の変化を意識したニュービジネスにチャレンジするための内部留保にも目を向けて参りました。しかしながら後記の「経営成績」にも記載いたしましたが、日本経済全般に景気の停滞感がある中、私ども業界も需要の鈍化や製品単価の下落等、深刻な経営状況の波に見舞われており、今年度、株主の皆様に対する利益の還元は、期末の利益状況やキャッシュ・フローに応じて、弾力的に判断させていただきたいと考えております。

ただし、今後も財務体質の更なる強化と株主各位への安定配当を企業の最大努力として推し進めていくことは不変であり当企業グループの利益配分に関する基本方針と考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当企業グループは、前年度までの「革新」をテーマに全社で進めてきた中期経営計画をさらなる事業構造の促進を図るために「生産・販売・開発連携の強化」「製品開発における独自性の追求」という二つの重点課題を掲げました。これによりPCの周辺機器業界において多様化する顧客ニーズにスピーディに応えるべく、全社員一丸となって重点課題を克服し新たな可能性の実現を目指したいと思っております。

3 . 経営成績

(1) 営業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国経済が約10年ぶりに後退局面に入る等世界的な景気低迷が続く中、昨年9月の米国同時多発テロ等、景気の悪化を一層煽るような事件も発生したことから、景気の減速感が鮮明になりました。日本国内においては長期にわたって低迷する国内景気にIT関連業種の不況が重なり、持続的な物価の下落と景気の後退が同時に進行する深刻な「デフレ状況」の様相を呈しました。国内製造業においても生産調整を余儀なくされ、民間の設備投資も大幅に減少しました。また、金融機関の不良債権問題も依然として払拭されておらず、このような企業業績の不振が、個人所得の低下や雇用環境の悪化を招き、個人消費を低迷させる原因になっております。

当企業グループを取りまくパソコン業界におきましては、前年度は好調に推移したパソコンの法人需要も企業収益等の悪化により、情報化に対する設備投資が抑制され、個人需要においても夏場において OS「Windows XP」発売前の買い控えや経済状況の先行きに対する不安等から消費は落ち込み、そのため各国内 PC メーカーはパソコン生産の減産を次々と発表しました。(社)電子情報技術産業協会(JEITA)の発表によりますと国内の PC 出荷台数は前年度を 12% 下回っております。

このような情勢のもとで、当企業グループは前年度と比較して売上、数量ともに飛躍的に伸びた液晶表示装置をはじめネットワーク製品等の周辺機器は順調に推移しましたが、従来からの主力製品である増設メモリボード、ストレージ製品、OEM 関連製品等は低迷する消費市場により製品価格の値下げが発生し、売上が前年度を大きく下回りました。年末から年度後半にかけては原材料の高騰等の要因もあり、売上回復の状況も見られましたが、年度前半の売上不振が最後まで尾を引き、利益全般において当企業グループ株式公開以来初めての赤字を計上いたしました。

また、中国本土における当企業グループ製品の生産拠点窓口及び販売拠点としての目的のため平成 13 年 12 月に中国香港特別行政区に艾歐資訊横山(香港)有限公司という呼称で子会社を設立しております。

当連結会計年度の営業の概況を部門別に説明いたします。

〔増設メモリボード部門〕

D R A M 価格が期首価格より年末近くまでに二分の一以下まで下落したことにより収益が大幅に悪化しました。上期後半から価格が再び上昇し、収益は回復しましたが、まだまだ本格的な回復には至っておりません。そのため前年度と比較して数量については、増設メモリボードはほぼ横ばい、デジタルカメラ等に使用するメモリカードについては 3 倍以上も伸ばしたものの価格の下落は補えず、売上高は前年度比 23.1% 減となりました。

〔ストレージ部門〕

ストレージは C D - R W 製品のみが数量で前年度を若干上回ったものの、製品単価の下落が著しく、ハードディスク、M O 製品ともに売上は大幅に落ち込み、売上高は前年度比 27.6% 減となりました。

〔周辺機器部門〕

従来からの周辺機器の主力アイテムであったグラフィックボード、ビデオキャプチャボード等のマルチメディア製品やテレビチューナーボード、インターフェイスボード等の拡張ボード製品が徐々にではありますが製品単価の下落により新型 P C 本体に標準化され、数量・売上ともに減少したものの、新しい主力製品として液晶表示装置や無線 L A N を中心としたネットワーク製品が年度全般を通して好調に推移し、売上高は前年度比 26.9% 増となりました。

〔特注製品部門〕

年度前半は T V チューナーボード等が大手 P C メーカー向けの O E M 製品として好調に推移するも、年度後半は苦戦し売上高は前年度比 17.5% 減となりました。

〔その他の部門〕

主力のサウンドブラスターシリーズが苦戦し、売上高は前年度比 0.4% 減となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 56,252 百万円（前年度比 10.5% 減）、経常損失は 906 百万円（前年度は 1,077 百万円の利益）、当期純損失は 1,359 百万円（前年度は 528 百万円の利益）となりました。

（2）当企業グループが今後対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、依然として国内景気において短期的上昇を喚起するような起爆剤は見当たらず、企業収益の回復は勿論のこと個人消費の活性化や雇用状況の好転は期待できない状況です。

このような情勢のもとで当企業グループを取りまくパソコン業界は現状の経済環境を反映して法人、個人を問わず需要拡大は厳しい状況が続くと思われまます。しかしながら一方で、国内におけるインターネットでのブロードバンドもこれからが拡大期と思われまますし、政府の e-JAPAN 構想における IT 化もこれからの推進が期待されまます。

このような環境の中、当企業グループは従来までの社内組織体系を自らが国内外で直面している経営・事業環境の変化に迅速に対応すべく、製・販一体に主眼をおいた組織作りを早急に確立し、企業業績の向上に努めてまいる所存でございます。

この結果、通期の連結業績の見通しとしましては、売上高は 63,500 百万円（前年度比 12.9% 増）経常利益は 1,600 百万円（前年度は 906 百万円の損失）当期純利益は 920 百万円（前年度は 1,359 百万円の損失）を見込んでおります。

上記の見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績は見通しと異なる場合があります。

その要因の内、主なものは、主要市場（日本及びアジア等）の経済状態、製品及び部品需給の変動、為替相場の変動等であります。

（3）財政状態

〔当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況〕

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて 20 億 39 百万円減少し、27 億 59 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動の結果使用した資金は 30 億 42 百万円（前年度は 4 億 16 百万円の増加）となりました。これは売上債権の減少 16 億 61 百万円がある一方で、税金等調整前当期純損失により 10 億 14 百万円減少し、また、たな卸資産の増加 17 億 20 百万円及び仕入債務の減少 17 億 16 百万円等があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は 2 億 58 百万円（前年度は 1 億 63 百万円の増加）となりました。これは主に、投資事業組合からの分配投資による収入が前年度と比較して減少したことと、有形固定資産及び投資有価証券の取得による支出があったためであります。

財務活動の結果増加した資金は 13 億 5 百万円（前年度は 5 億 71 百万円の支出）となりました。これは金融機関からの借入による 15 億円と配当金の支払い 2 億 20 百万円があったこと等によるものであります。

4. 製品分類別連結売上高明細表

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 12 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 13 年 6 月 30 日〕	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %
増設メモリーボード	10,867	19.3	14,138	22.5
ストレージ	19,864	35.3	27,441	43.6
周辺機器	22,066	39.2	17,394	27.7
特注製品	2,119	3.8	2,569	4.1
商 品	716	1.3	1,085	1.7
そ の 他	618	1.1	254	0.4
合 計	56,252	100.0	62,885	100.0

5. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成 14 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 13 年 6 月 30 日現在)		比較増減()
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額
(資 産 の 部)					
流動資産	(24,637)	78.2	(27,022)	78.3	2,384
現金及び預金	2,759		4,799		2,039
受取手形及び売掛金	13,136		14,832		1,696
たな卸資産	7,414		5,693		1,720
繰延税金資産	431		-		431
その他	1,030		1,802		772
貸倒引当金	134		105		28
固定資産	(6,880)	21.8	(7,505)	21.7	624
有形固定資産	(5,416)	17.1	(5,615)	16.2	198
建物及び構築物	1,893		2,024		130
土地	3,204		3,204		-
その他	317		386		68
無形固定資産	(209)	0.7	(270)	0.8	61
投資その他の資産	(1,255)	4.0	(1,619)	4.7	364
投資有価証券	432		462		29
その他	894		1,222		327
貸倒引当金	71		36		34
投資損失引当金	-		28		28
資産合計	31,518	100.0	34,528	100.0	3,009

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度末 (平成14年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成13年6月30日現在)		比較増減()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(12,510)	39.7	(14,097)	40.8	1,587
支払手形及び買掛金	9,748		11,444		1,696
短 期 借 入 金	1,500		-		1,500
未 払 法 人 税 等	43		380		337
そ の 他	1,218		2,272		1,053
固 定 負 債	(387)	1.3	(239)	0.7	148
退 職 給 付 引 当 金	63		44		19
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	130		138		8
そ の 他	193		55		137
負 債 合 計	12,897	41.0	14,336	41.5	1,438
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	10	0.0	-	-	10
(資 本 の 部)					
資 本 金	3,588	11.4	3,588	10.4	-
資 本 準 備 金	4,308	13.7	4,308	12.5	-
連 結 剰 余 金	11,107	35.2	12,702	36.8	1,594
その他有価証券評価差額金	17	0.1	37	0.1	19
為 替 換 算 調 整 勘 定	86	0.3	67	0.2	19
自 己 株 式	289	0.9	302	0.9	13
資 本 合 計	18,610	59.0	20,191	58.5	1,580
負債、少数株主持分及び資本合計	31,518	100.0	34,528	100.0	3,009

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自平成13年7月1日 至平成14年6月30日)		前連結会計年度 (自平成12年7月1日 至平成13年6月30日)		比較増減()
	金 額	百分比 %	金 額	百分比	金 額
売 上 高	56,252	100.0	62,885	100.0	6,632
売 上 原 価	50,522	89.8	55,571	88.4	5,049
売 上 総 利 益	5,730	10.2	7,313	11.6	1,583
販売費及び一般管理費	6,251	11.1	6,465	10.3	214
営業利益(損失)	521	0.9	848	1.3	1,369
営業外収益	(170)	0.3	(517)	0.8	346
受取利息	19		28		8
仕入割引	96		159		63
投資事業組合運用益	-		263		263
その他	55		66		11
営業外費用	(556)	1.0	(287)	0.4	268
支払利息	3		3		0
売上割引	106		135		29
投資事業組合運用損	89		-		89
持分法による投資損失	54		26		27
為替差損	280		117		162
その他	21		4		17
経常利益(損失)	906	1.6	1,077	1.7	1,983
特別利益	(-)	0.0	(95)	0.1	95
貸倒引当金戻入益	-		95		95
特別損失	(107)	0.2	(153)	0.2	45
固定資産除却損	33		18		15
投資有価証券評価損	22		-		22
特許使用許諾料	-		77		77
会員権評価損	9		18		8
たな卸資産処分損	42		-		42
退職給付会計基準変更時差異	-		39		39
税金等調整前当期純利益(損失)	1,014	1.8	1,019	1.6	2,033
法人税、住民税及び事業税	71	0.1	408	0.6	336
法人税等調整額	285	0.5	82	0.1	203
少数株主損失	11	0.0	-	0.0	11
当期純利益(損失)	1,359	2.4	528	0.8	1,888

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 6 月 30 日〕		前連結会計年度 〔自 平成 12 年 7 月 1 日 至 平成 13 年 6 月 30 日〕	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		12,702		12,457
連結剰余金減少高				
持分法適用除外による 剰余金減少額	2		-	
配 当 金	220		267	
役 員 賞 与	12	234	17	284
当期純利益(損失)		1,359		528
連結剰余金期末残高		11,107		12,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成13年7月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成12年7月1日〕 〔至 平成13年6月30日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,014	1,019
減価償却費	468	476
役員退職慰労引当金増減額(:減少)	8	10
退職給付引当金増減額(:減少)	19	44
貸倒引当金増減額(:減少)	63	437
受取利息及び受取配当金	20	29
支払利息	3	3
為替差損益(:益)	24	21
持分法による投資損益(:益)	54	26
固定資産除却損	33	18
会員権評価損	9	18
投資事業組合運用損益(:益)	89	263
保険契約配当金	2	14
役員賞与の支払額	12	17
売上債権の増減額(:増加)	1,661	71
たな卸資産の増減額(:増加)	1,720	1,885
仕入債務の増減額(:減少)	1,716	1,256
未払消費税等の増減額(:減少)	194	59
その他増減額	214	162
小 計	2,476	1,613
利息及び配当金の受取額	20	47
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	582	1,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,042	416
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出	201	344
投資有価証券の取得による支出	41	43
関係会社株式の取得による支出	20	30
投資事業組合からの分配投資による収入	24	518
保険契約による支出	5	120
保険契約解約による収入	14	130
その他投資による支出	34	5
その他投資による収入	6	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	258	163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(:減少)	1,500	-
少数株主からの払込による収入	21	-
配当金の支払額	220	266
自己株式の取得による支出	0	307
自己株式の売却による収入	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,305	571
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	15
現金及び現金同等物の増加額	2,039	24
現金及び現金同等物の期首残高	4,799	4,774
現金及び現金同等物の期末残高	2,759	4,799

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- ・連結子会社の数 3社 (会社名 国際艾歐資訊股份有限公司、株式会社アイ・オー・ネット
艾歐資訊横山(香港)有限公司)

艾歐資訊横山(香港)有限公司は当連結会計年度において新たに設立したことにより連結子会社に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

- ・持分法適用関連会社の数 4社(会社名 クリエイト・メディア株式会社、I-O DATA DEVICE USA,INC,
DiMAGIC, Inc.、I-O & YT Pte. Ltd.)

株式会社デジオンに対する当企業グループの議決権の所有割合が低下したことにより、同社は関連会社から外れております。なお、関連会社の期間に係る同社の損益については、持分法を適用しております。また、TAXAN I-O DATA USA,INC は I-O DATA DEVICE USA,INC に社名変更しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有証証券

 その他有価証券

 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

 時価法

たな卸資産

 商 品 主として移動平均法による原価法

 製品・仕掛品 総平均法による原価法

 原 材 料 主として移動平均法による低価法

2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

主な資産の耐用年数は下記の通りであります。

 建物及び構築物 15 ~ 50年

無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

投資損失引当金	投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、その財政状態等を勘案の上、必要額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
役員退職慰労引当金	当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。

4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

表示方法の変更

前連結会計年度まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」は、当連結会計年度末において、資産総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。

なお、前連結会計年度末においての流動資産の「その他」に含まれる「繰延税金資産」の金額は310百万円であります。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	<u>当連結会計年度末</u>	<u>前連結会計年度末</u>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,345 百万円	2,279 百万円
2. 関係会社に対するものは、次の通りであります。		
投資有価証券(株式)	273 百万円	312 百万円
3. 連結会計年度末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期手形が以下の科目に含まれております。		
受取手形及び売掛金	1,089 百万円	1,135 百万円
支払手形及び買掛金	901 百万円	1,502 百万円
流動負債その他	- 百万円	12 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
広告宣伝費	640 百万円	817 百万円
給料手当・賞与	1,660 百万円	1,809 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	5 百万円	10 百万円
荷造運賃	782 百万円	693 百万円
貸倒引当金繰入額	63 百万円	- 百万円
研究開発費	1,023 百万円	1,088 百万円
2. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	0 百万円	5 百万円
有形固定資産その他	20 百万円	12 百万円
無形固定資産	12 百万円	- 百万円
計	<u>33 百万円</u>	<u>18 百万円</u>
3. 一般管理費に含まれる研究開発費	1,023 百万円	1,088 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	有形固定資産その他		有形固定資産その他	
取得価額相当額	46	百万円	46	百万円
減価償却累計額相当額	23	百万円	13	百万円
期末残高相当額	23	百万円	33	百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	9 百万円	9 百万円
1年超	14 百万円	23 百万円
合計	23 百万円	33 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	9 百万円	8 百万円
減価償却費相当額	9 百万円	8 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース

	当連結会計年度	前連結会計年度
未経過リース料		
1年内	24 百万円	- 百万円
1年超	41 百万円	- 百万円
合計	66 百万円	- 百万円

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度			前連結会計年度			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	20	20	0	79	80	1
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	20	20	0	79	80	1
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	70	65	4	-	-	-
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	70	65	4	-	-	-
合計	90	85	4	79	80	1	

(注) 上記のほか、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資事業組合が所有する有価証券について、取得原価と貸借対照表計上額との差額が当連結会計年度 13 百万円、前連結会計年度 65 百万円あります。

(2) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度		前連結会計年度	
	連結貸借対照表計上額	摘 要	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	72		68	

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので、注記を省略しております。

(退職給付関係)

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度末	前連結会計年度末
イ．退職給付債務	368 百万円	293 百万円
ロ．年金資産	248 百万円	229 百万円
ハ．未積立退職給付債務(イ+ロ)	120 百万円	63 百万円
ニ．未認識数理計算上の差異	56 百万円	19 百万円
ホ．退職給付引当金(ハ+ニ)	63 百万円	44 百万円

退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．勤務費用	49 百万円	42 百万円
ロ．利息費用	8 百万円	8 百万円
ハ．期待収益率	2 百万円	6 百万円
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	39 百万円
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	3 百万円	- 百万円
ヘ．退職給付費用	59 百万円	83 百万円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
イ．退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	同左
ロ．割引率	2.0 %	2.8 %
ハ．期待運用収益率	1.0 %	3.5 %
ニ．数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(5年)によ る定額法により按分した額を、 それぞれ発生の翌連結会計年度 から費用処理することとしてい ます。	同 左

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産 (流動)		
たな卸資産評価損	82 百万円	156 百万円
未払事業税	- 百万円	29 百万円
売上値引	23 百万円	51 百万円
研究開発費	50 百万円	25 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	50 百万円	18 百万円
繰越欠損金	616 百万円	- 百万円
その他	61 百万円	40 百万円
繰延税金資産小計	885 百万円	322 百万円
評価性引当額	453 百万円	12 百万円
繰延税金資産合計	431 百万円	310 百万円
繰延税金負債 (流動)		
連結仕訳により消去された貸倒引当金	3 百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	428 百万円	310 百万円
繰延税金資産 (固定)		
減価償却限度超過額	306 百万円	269 百万円
投資損失引当金	- 百万円	11 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	9 百万円	8 百万円
役員退職慰労引当金	54 百万円	57 百万円
その他有価証券評価差額金	7 百万円	26 百万円
繰越欠損金	2 百万円	138 百万円
その他	92 百万円	57 百万円
繰延税金資産小計	472 百万円	570 百万円
評価性引当額	472 百万円	139 百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	431 百万円
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮積立金	149 百万円	150 百万円
繰延税金資産 (: 負債) の純額	149 百万円	281 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
評価性引当額の増減	76.4 %	4.1 %
その他	0.5 %	2.3 %
税効果適用後の法人税等の負担率	35.2 %	48.1 %

(セグメント情報)

(1) 種類別セグメント情報

当企業グループの事業はコンピュータ周辺機器の製造・販売事業のみであるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

< 当期 >

(単位：百万円)

	日 本	ア ジ ア	計	消去又は 全 社	連 結
・ 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	55,889	362	56,252	-	56,252
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	16	15,217	15,233	15,233	-
計	55,905	15,580	71,485	15,233	56,252
営業費用	56,250	15,427	71,677	14,904	56,773
営業利益 (又は営業損失)	344	152	192	328	521
・ 資 産	29,633	2,344	31,977	459	31,518

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア.....台湾及び香港

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり

	当連結会計年度(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	406	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産	1,037	提出会社の長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等

< 前期 >

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合が、いずれも 90% を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10% 未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

該当事項はありません。

(1) 株当たり情報)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 株当たり純資産額	1,266 円 59 銭	1,374 円 77 銭
1 株当たり当期純利益(損失)	92 円 54 銭	35 円 89 銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。